

関西電力株式会社社長
藤 洋作 様

東京電力の点検データ改ざん事件に関する申し入れ

若狭連帯行動ネットワーク

東京電力による原発の自主点検データ改ざん事件が8月29日に明らかにされ、原子力安全・保安院は翌日、貴社を含むすべての電力会社および原子力関連会社に「原子力施設にかかる自主点検作業の適切性確保に関する総点検」を指示しました。そこでは、自主点検作業の適切さに関する客観的証拠に基づく調査、適切さを保証する社内体制や不正防止策、調査・総点検実施計画の9月20日までの提出、不正発見時の即時連絡、点検・修理作業の主要委託業者一覧の提出を求めています。

貴社は美浜2号での蒸気発生器細管破断事故、使用済燃料やMOX燃料の輸送容器の中性子遮蔽材データ改ざん事件、MOX燃料品質管理データ改ざん事件など一連の事故・事件を経験し、その都度、社内体制を見直し、社内監査を充実させ、「原子力安全文化」の醸成に努めると主張してきました。本当に言葉通りであれば、東京電力のような点検データの改ざんによる修理費削減・停止期間短縮などは一切行なわなかったはずで、上記原子力安全・保安院の指示にも速やかに応えられるはずで、しかし、貴社に対しても、私たちは重大な疑念を抱いています。

私たちは、貴社に対し、原子力安全・保安院に対して行う上記の報告内容を公表し、報告内容について速やかに公開説明会を開くよう求めます。その際、以下の追加質問項目に関しても誠意をもって答えるように求めます。

1. 1999年6～7月の大飯3号での第6回定期検査で、原子炉停止から併入まで36日、1998年の福島第二原発3号炉と並ぶ国内最短記録を達成しました。これには、昼夜突貫作業による人員配置や作業手順の効率化に加え、インコネル690TT製蒸気発生器細管の検査が、1999.5から通産省基準が半数検査(4基中2基ずつ検査)でよいことになったこと、燃料集合体の外観検査も全数検査をやめて高燃焼度燃料集合体の抜き取り検査に変更したこと、大規模な改造工事がなかったこと、などが大きく効いていると報道されています。これらはほんの一部の例示であり、実際にはより多くの定期検査項目や内容が変更されていると思います。1980年代後半以降、現在までになされた定期点検や自主点検の項目と内容の変更点をより詳しく列挙し、説明して下さい。
2. 国内最大の原発推進会社である東京電力が今回のような点検データ改ざんを長期にわたって行い、しかも、福島第二原発3号炉の再循環ポンプ破損事故を1989年1月に経験しながら、その最中に、当該原発を含めて炉心シュラウドのひび割れやジェットポンプの固定部品の隙間・摩耗を知りつつ放置してきたということは、東京電力の歴代社長・会長が電気事業連合会の会長を務めてきたこととも併せて考えると、電力会社による「原子力安全文化」の宣伝は国民を欺く宣伝であったといえます。これを貴社はどのように受け止めているのですか。「原子力安全文化」の醸成は全くの虚構であり、電力会社として深く反省するのであれば、それらの宣伝がすべてウソであったこと、「原子力安全文化」は最初から崩壊していたことを電気事業連合会として自己批判し、国民に謝罪すべきだと私たち

は考えますが、いかがですか。また、総合学習の時間の資料として小、中、高等学校に配布している原子力推進教材をすべて回収し、誤った宣伝を行ってきたことを自己批判すべきだと私たちは考えますが、いかがですか。

3．貴社は、1998年4月に武生市で開かれた若狭ネットとのプルサーマル公開討論会で、スイス・ベズナウ原発でのMOX燃料棒事故を知りながら、「事故やトラブルはなかった」と幹部がウソをつきました。それに続く輸送容器中性子遮蔽材データ改ざん事件では、当初の設計通りに製造されなかった欠陥容器に合わせて設計承認と容器承認を申請し直し、欠陥容器をそのまま使ってMOX燃料の輸送を強行しました。さらに、その輸送容器で運んだMOX燃料に品質管理データ改ざんの疑惑が出てきた際には、若狭ネットが問題点をデータに基づいて具体的に再三指摘したにもかかわらず、これらを無視し続け、「高浜4号用のMOX燃料では問題ない」と言い張りました。挙げ句の果てにはデータ改ざんが発覚してプルサーマルが中止され、若狭ネットの指摘事項を追認する結果になりました。これらでの貴社の姿勢をみれば、東京電力による今回の点検データ改ざんと根は一つだと私たちは考えますが、いかがですか。そして、長い間、電力市場の地域独占にあぐらをかいてきた電力会社の中では、重役や幹部クラスによるデータ改ざん等の不正が行われた場合には、社内の監査機能が全く働かず、内部告発によってしか暴露されない構造になっており、社内監査制度に根本的な欠陥があるのではないかと私たちは考えますが、いかがですか。また、雪印、日本ハム、東京電力と、超大手企業での不正が次々と明らかになるにつけ、国民の福祉・健康よりも企業利益が優先される状態になっているのではないかと危惧されます。貴社の場合も、これまでの経緯をみれば、内部告発によらなければデータ改ざん等の不正が暴露されないのではないかと、社内の自主的な調査には限界があるのではないかと危惧を私たちは抱いています。それを払拭するためには、反原発派の代表を含めた第三者機関による徹底した調査を受けるべきではありませんか。

以上